

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）			事業番号	007-010
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	施策との関連	有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進			
		寄与するKPI	有	指標名	—			
3	事業開始年度	施策との関連	有	ゴール	ゴール(の)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等						
5	事業開始年度	昭和 51 年度		点検年度	令和 7 年度			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自治会活動を推進している団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して以下の通り補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境の整備を推進。 ・令和2年度から、自治会が所有又は管理する防犯灯、防犯カメラ、掲示板に起因する事故による損害を補償する保険への加入に対する補助制度を創設し、安心して自治会活動を行える環境を整備。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大傾向にある中、自治会活動における感染症拡大防止対策に要する経費を支援する制度を創設。(単年度限り) ・社会福祉法人堺市社会福祉協議会が校区単位の福祉広報活動を充実させるために実施している「街かどの掲示板設置事業」に対し補助金を交付。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 自治会加入率	%	目標値	-	-	57	57	
		実績値	56	55			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間(H28~R2年度)の平均値を上回る・校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登録世帯数×100 ※R3年度に目標値の算出方法を変更					
12 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		目標値	-	28	27		
		実績値	28	27			
	達成率	-	96%				
当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事業番号	007-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	8,621	9,851	9,576	7,336	14,061	
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	8,621	9,851	9,576	7,336	14,061	
14 人件費 (b)	14,760	13,770	13,940	13,530	13,530	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	23,381	23,621	23,516	20,866	27,591	

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源	
			R2	R3				R2	R3
16 事業 費 内 訳	堺市自治連合協議会活動補助金	R2 決算	3,941	3,941	通信運搬費	R2 決算	68	68	
		R3 予算	4,496	4,496		R3 予算	185	185	
	地域コミュニティ推進補助金	R2 決算	0	0	謝礼金	R2 決算	0	0	
		R3 予算	4,000	4,000		R3 予算	153	153	
	堺市掲示板設置補助金	R2 決算	2,954	2,954	その他報償費	R2 決算	255	255	
		R3 予算	3,441	3,441		R3 予算	100	100	
	自治会加入促進に関する調査等委託料	R2 決算	0	0	筆耕翻訳料	R2 決算	47	47	
		R3 予算	1,100	1,100		R3 予算	100	100	
	消耗品費	R2 決算	27	27	その他	R2 決算	44	44	
		R3 予算	217	217		R3 予算	269	269	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	28	27
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,889	7,324
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	281,750	271,259
備考 (算出についての説明等)		年間経費に掲示板設置補助金等は含まず。			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和2年度の単位当たりの経費は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動回数が若干減少し、また、事業の縮小や開催方法の見直し、中止等の対応をせざるを得ない状況が続いた影響で年間経費が削減となった。この結果、令和2年度の単位当たりの経費は前年度と比較すると約4%減少している。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本補助事業を通じて地域住民による自主的な活動が実施されたことにより、地域の結束力強化や共助の意識を高め、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与している。 また、自治会加入率は、微減傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されている。行政や警察等と連携協働した取組も積極的に進められており、コロナ対策も実施していただくことで、安全安心の向上が図られ、地域住民のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与している。